特集2　コスト縮減・道産資材等の利用促進を目指して

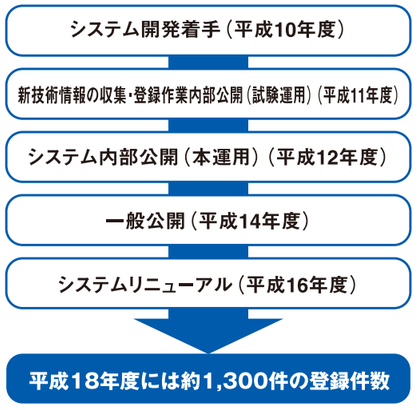
北海道が取り組む「新技術情報提供システム」について

国土交通省が進める新技術活用システムが、平成18年8月に本格運用を始めましたが、北海道建設部でも同様のシステムを整備しており、今回は北海道における新技術の取り組みについて、北海道建設部建設管理局技術管理課佐藤義広主幹ならびに同課 相田俊次主査にシステムの概要、利用状況、課題などについてお伺いしました。

―― 北海道の「新技術情報提供システム」の構築に至った経緯は？

北海道建設部では、限られた財源の有効活用、建設工事のコスト縮減、安全・安心の確保、環境保全やリサイクルの推進などに取り組むため、平成10年度より「新技術情報提供システム」の整備を行ってきました。

当時は、国の施策として平成9年にコスト構造改革が開始され、その流れを受ける形でコスト縮減には新技術開発は必要不可欠という発想のもとシステムの整備に至りました。



■新技術情報提供システムの取り組みの経緯

―― 北海道の「新技術情報提供システム」の概要（目標）は？

新技術情報提供システムは、新技術情報をインターネットにより登録していただき、当部現場担当者、建設業者、道民の方々へ広く提供することにより、新技術の活用・普及促進を図るシステムとなっています。

このシステムの構築にあたって次のような3つの目標を立てました。

目標1　新技術情報の提供と共有化

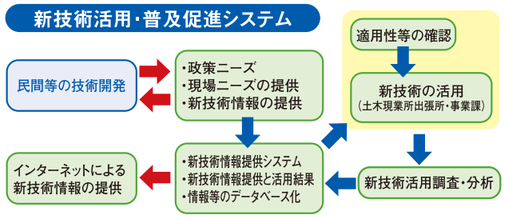
登録された新技術情報は、インターネットで配信していますので、道内の市町村（地方自治体）、建設業者、道民の皆様方にも広く情報発信が出来ます。

目標2　新技術の活用とデータの蓄積

北海道建設部担当者が工事を行う際の計画、設計・積算時に「新技術情報提供システム」を活用し、新技術を活用した工事が実施されることで、データの蓄積につながり、今後の工事の実施に役立つことになります。

目標3　システムの効果

新技術の情報が共有化され、工事実施結果等のデータが蓄積されることにより、北海道建設部担当者が必要としている新技術情報の資料の収集や判断基準等の効率化が図られます。



■北海道の「新技術情報提供システム」の概要図

―― 本システムにおける新技術の定義および新技術活用に求めるものとは何でしょうか？

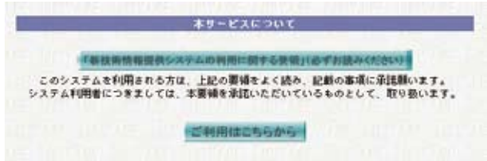
本システムに登録できる新技術とは、まだ一般的ではないすべてのもの（工法、製品を問わず）を新技術として位置づけています。

したがって、国土交通省で運用されている「NETIS」とは異なり、開発年次が古くても一般に周知されていなければ新技術登録の対象となります。

申請されたデータの中で、公表に耐えないものに関しては、受け付けない場合もありますが、申請に関しては広く受付けています。開発会社の所在地は北海道内とは限定していないため、極端に言えば海外技術でも問題はありません。

また、システムでは、登録の際にその技術を表すキーワードを登録していただきます。これは新技術の検索をスムーズに行うためにお願いしているもので、「コスト縮減」、「安全・安心」、「環境」、「リサイクル」などのほか、道が推進する産消協働や間伐材の利用促進に関して「道産資材」、「間伐材」などがあります。

また、登録の際は、現場でどのように使うことができるかという適用条件をしっかり記載していただくことが肝心です。



（http://www2.hoctec.or.jp/Newtec/Main/index.htm）
システムの利用に関する要領に同意の上ご利用願います。

■北海道の「新技術情報提供システム」のトップ画面

―― DB登録技術の活用促進のために何か施策をしていますか？

登録技術を活用してもらうための施策として、HPを見やすくすることを心がけています。

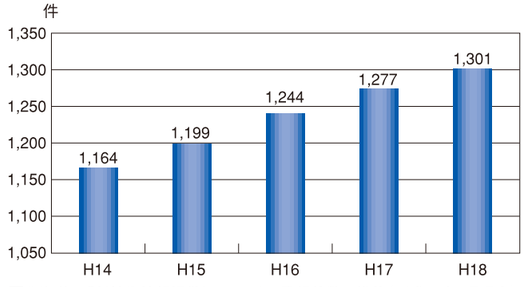
また、メールマガジンに登録することによって新しい登録技術をお知らせするようになっています。メールマガジンはどなたでも登録できるようになっており、新技術HPや道のメールマガジンサイトから登録できます。

（http://www.hokkaido-jin.jp/mail/magazine/index.html）

―― システム開始からの登録件数の推移はどうですか？

一般公開になったのは平成14年度からで、当初は約1,100件程度の登録件数でしたが、平成18年度には約1,300件となっています。

今後は、より一層の登録件数の増加と新技術の現場での活用に期待しています。



■北海道の「新技術情報提供システム」の登録件数の推移（平成19年2月現在）

―― 新技術活用促進のための課題と今後の計画についてはどのようにお考えですか？

今後の課題としましては、新技術情報供システムをもっと使いやすくし、DB検索、技術選定、活用、評価結果の共有がスムーズにできるシステムの構築が挙げられます。

また、これからは、従来技術との比較や効果の違いについても評価したものが必要です。システムに登録されているものには、良い技術はもちろん多くありますが、活用が困難な技術も含まれており、これらの新技術に対する評価も提供できるシステムの構築が課題となっています。

さらに、現場での活用を促進していくためには、参考歩掛、単価について、もっと提供できればいいなと思っています。

―― 国土交通省の「NETIS」に対するご意見・ご要望はありますか？

国土交通省のシステムは平成17年度から平成18年度にかけて再編されて、事前評価がある技術が出てきていますので、それらを活用する際には非常に参考になりますし、今後は事前評価や事後評価のデータが蓄積され公開されることを期待しています。

また、暫定歩掛や事業の積算の事例について今後も積極的に提供していただければ参考になります。

改善した方が良い点としましては、システム自体が難解になってきており、逆に運用が難しくなっているのではと懸念しています。もう少しシンプルな手続きにしていったほうが良いのではないかと思います。

―― 北海道内の企業の活性化という面で新技術に望むことはありますか？

北海道内の企業は元気がないと言われますが、そんなことはありません。逆に、北海道の土地柄は新しいものに挑戦する風土を持っていますので、前向きな企業や経営者は多くいます。

北海道としても新技術に対する情報提供を積極的に取り組んでいきます。

北海道建設部
建設管理局
技術管理課
佐藤 義広 主幹

「北海道の企業は、『試される大地』北海道らしさを切り口として開発・PRの方法を考えても良いのではないでしょうか。」